UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

ロシア史（2）：ソ連期

2.1. 戦間期のソ連（1917-1945）

2.1.1. ボリシェヴィキの権力奪取

政治勢力としては少数派だったボリシェヴィキがクーデターによって政権を奪取し、しかも民主的な選挙で行われた憲法制定議会で第 1 党にならなかったために憲法制定議会を閉鎖するという暴挙に出たことが、内戦を引き起こすこととなった。内戦は、ボリシェヴィキとそれに反対する政治勢力との武力闘争という側面もあったが、ロシア帝国の崩壊によって民族独立の可能性が出てきた周辺の非ロシア人諸民族とロシア人との戦いという側面もあり、そこに地主と小作人との戦い、キリスト教徒とイスラム教徒との戦いという側面もあって、状況は複雑である。しかも、それぞれの勢力を後押しすることで、帝国崩壊後のロシアで利権を獲得しようという諸外国の介入もあって、事態はいっそう複雑であった。ウクライナ、グルジアは、ドイツの後押しで独立を達成しようとして、最終的には達成できなかったし、アゼルバイジャンもトルコの後押しで独立を達成しようとしたがやはり果たせなかった。それらの国々と、ドイツの後押しなどで最終的には独立できたポーランドとリトアニア、イギリスの後押しで独立を達成したフィンランド、エストニア、ラトヴィアなどとの、運命の分かれ道はどこにあったのかということも考えてみると、問題はなかなか複雑である。カフカース地方、中央アジア、ヴォルガ中流域などイスラム教徒の多い地域では、イスラム神聖国家の樹立を目指すいわゆるイスラム革命が起こったが、これも最終的には鎮圧され、すべてボリシェヴィキの支配下にはいった。

2.1.2. ソヴィエト社会主義共和国連邦の結成

こうして、結局、1924 年にソ連邦が結成されたとき、ボリシェヴィキは、ロシア帝国の領土のうちフィンランドとポーランドとバルト 3 国を除くすべての領土を支配下に置くことに成功していた。内戦は数え切れないほど多くの犠牲者を出したが、ともかくもボリシェヴィキは勝利し、ソ連が成立した。ボリシェヴィキの勝利の理由は、ボリシェヴィキが最終的に総兵力 300 万となる赤軍を建設し、軍事的に周辺諸民族を圧倒したこと、外国の介入により、ロシア人がボリシェヴィキを中心に結束したことなどが考えられる。このことから、内戦の過程で、ボリシェヴィキは国民の支持を得る必要性を感じたであろうから、内戦がほぼ終結した 1921 年に新経済政策（NEP）という小農育成を基礎とした宥和政策を採用することになる。しかし、この政策も 1929 年までに終了し、その後は、まったく逆方向の農業集団化政策が採用された。当時の指導者スターリンは、革命と内戦で疲弊したロシア経済を復興させるためには、政府主導の中央集権的な工業投資・計画経済と、その資金調達のために強制的に資本蓄積をする必要があると判断し、そのためには農民を収奪せざるを得ず、そのために農業集団化に踏み切ったというのが、経済学的な説明である。これは経済復興を短期間で効率的に進めるという意味では成功したといえる。急速な工業化に必要な原資を蓄積（原始的蓄積＝原畜という）するために農村を収奪するという手法は、富国強兵政策を採用した明治初期の日本の松方財政と同様の手法であり、第 2 次大戦後は「開発独裁」といった用語で説明されるシステムであり、その後の後進国の工業化のためのモデルともなった。

この手法は、当然、農民の反発を招き、所期の目標を達成したところで宥和政策に転換しないと、農民の暴動などが起こる可能性がある。日本では、原畜期が 1873 年の地租改正で始まったが、さっそく 1976 年頃から農民一揆が多発し、自由民権運動へとつながっていく。1881 年に大蔵卿となった松方正義の名をとった松方財政という農民収奪政策がそれに続くが、これももちろん原畜期の典型的な政策である。もちろんソ連でも 1930 年頃には農民暴動が多発している。スターリンはそれに対して厳しい弾圧で望んだが、日本と異なるのは、スターリンがそうした強圧政策に反対する政権内部の批判者を粛清したことである。この粛清は、政府内外の指導層、軍部の指導層にまで及んだ。無名の一般国民が粛清の対象になることはまれであったため、冷戦期に欧米のソ連研究者が指摘してきたような、全国民に対する恐怖の統治が行われていたわけではないが、それでも国中が重苦しく暗い雰囲気に包まれたことは間違いないだろう。ところが、1985 年にゴルバチョフが最高指導者になって自由な雰囲気になってから行われるようになった世論調査で、過去の偉大な指導者の名前としてピョートル 1 世（大帝）やエカチェリーナ 2 世（女帝）と並んでスターリンの名前があがるということは、一般のロシア国民にとっては、スターリンの粛清はそれほど直接的な害が及ぶものではなかったか、粛清のマイナスよりも大祖国戦争と呼ぶ第 2 次世界大戦を勝利に導いた指導者というプラスのイメージが強いということを意味しているのであろう。1930 年代に起こった農業集団化に反対する農民の暴動はその後は徐々に沈静化した。それは 1929 年の大恐慌を経て、1930 年代にはいるとドイツ情勢が徐々に危機的なものとなり、やがてヒトラーが台頭してくるといった欧州情勢の変化に対して警戒心が強まり、国民の愛国心が強まる傾向にあったからと考えられる。

2.1.3. 第 2 次世界大戦

1939 年は、東でノモンハン事件（5 月 12 日〜9 月 15 日）、西で独ソ不可侵条約の締結（8 月 23 日）、ドイツ軍のポーランド進撃（9 月 1 日）があり、1941 年は東で日ソ中立条約の締結（4 月 13 日）、西で独ソ戦開始（6 月 22 日）があるなど、ソ連は日独情勢を相互にリンクさせながら、巧妙に二正面作戦を回避することに成功した。とはいえ、独ソ戦の初期におけるソ連の敗北は、ロシア史上最悪の結果と言え、ソ連の対独政策、対欧州政策は大失敗だったと言える。他方、日本との戦争は回避できたのであるから、対日政策は成功したと言える。

欧州における第 2 次世界大戦は基本的には東部戦線の独ソ戦が中心である。ノルマンディー上陸作戦とそれ以降の米軍の戦いは、実はノルマンディー上陸作戦が 1944 年 6 月 6 日であり、その 11 ヵ月後の 1945 年 5 月 7 日にはドイツが降伏していることからも明らかなように、1939 年 9 月 1 日のポーランド侵攻から考えても、また 1941 年 6 月 22 日の独ソ戦の開始から考えても、ヨーロッパにおける戦争の最後の局面に過ぎない。つまり、ヨーロッパにおける第 2 次世界大戦は、米国がノルマンディーに上陸するまでに、そのドラマの重要な場面はあらかた終わっているのである。そのことは、日本が 350 万、ドイツが 500 万、ソ連が 2 千数百万という、第 2 次世界大戦で失われた人命の数からも明白である。第 2 次世界大戦中にヨーロッパで失われた人命の大半は、独ソ戦で失われた独ソ両国の国民の命だったのである。

図 1　ヨーロッパ 1914 年

図 2　ヨーロッパ 1920 年

【地図解説】1920 年の地図を見ると第 1 次世界大戦の結果がどのようなものであったかがよく理解できる。ドイツが帝政から共和制に移行し領土を縮小したこと、オーストリア=ハンガリー帝国が解体して、オーストリア、ハンガリー、チェコ・スロヴァキアに分離したこと、ロシア帝国が解体して社会主義政権が成立し、フィンランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、ポーランド、グルジア、アゼルバイジャンが分離独立したこと、オスマン帝国が解体して共和制に移行し、アルメニア、シリア等が分離したことがわかる。

2.2. 第 2 次世界大戦後のソ連（1945-91）

2.2.1. 第 2 次世界大戦から冷戦へ

2 千数百万、つまり総人口の 1 割を失うという大きな犠牲を出した第 2 次世界大戦は、たとえ戦勝国であったとしても、戦後のソ連にいろいろな意味で大きなインパクトを与えることになった。ソ連は敗北こそしなかったが、敗戦国以上にその傷は大きかった。とにかくソ連の最も人口密度の高いモスクワ以西の地域で地上戦闘が 4 年間も続いたのである。13-4 世紀のモンゴル人による支配、16 世紀のポーランド・リトアニア王国の侵略、1812 年のナポレオン戦争、1914-17 年の第 1 次世界大戦と、歴史上何度も外国からの侵略を受けてきたロシア人も、さすがに第 2 次世界大戦の大量殺戮には骨の髄まで応えたと見え、第 2 次世界大戦後は過剰と思えるほどの軍備を持ち、とくに西部国境とその西方に対する警戒心を強めて、実質的な国境線をなるべく遠くに置いておきたいという心理が働き、ソ連の西方のポーランド、ハンガリー、チェコ・スロヴァキア、東ドイツに自国軍を駐留させ、東西ドイツ国境を事実上の国境線と見なすという考え方を持つようになった。スターリンは第 2 次世界大戦後のこうしたソ連の国家防衛戦略を構築したが、これは米英には、ソ連共産主義の世界制覇への野望の表れと見えた。米ソ相互の不信感は、すでに第 2 次世界大戦中に芽生えていたが、戦後、それは決定的なものとなった。

戦後復興のメドがたった 1953 年 3 月 5 日、スターリンは、革命、内戦、第 2 次世界大戦という大きな波を乗り越えて、文字通り波乱の生涯を終えた。なぜかレーニンよりも人気の高い、神学校出身のこのグルジア人の生涯は、まだまだこれから何度も再評価がなされる可能性がある。いずれにせよ、スターリンの死は、粛清に怯えた経験を持つ共産党指導者たちに安堵感を与え、戦後復興のメドがたったこともあいまって、『雪解け』という小説のタイトルにふさわしい雰囲気をソ連社会にもたらした。しかし、時代は冷戦下にあって、西側はソ連社会の変化に気づいていなかった。

2.2.2. ソ連の発展

ボリシェヴィキは、ソ連共産党と名前を変えていたが、それはすでに革命家の党ではなく、学校や職場で将来有望な若者たちが更なる立身出世を夢見て入党する、エリート選抜機関に変わっていた。職場の初級党組織から、トップはソ連共産党中央委員会に至るまで、共産党のそれぞれのレベルの組織の事務局や書記局には、立身出世を夢見るエリート候補の履歴書が「党員登録カード」（ロシア語でノーメンクラトゥーラ）という名称で保管されている。各レベルの党書記の最も重要な仕事は、この党員登録カードを繰りながら、自分が人事権を握っている企業や行政機関のポストに、自分の党組織に属する党員の中から適任者を選んで就任させることである。情実が働かないわけではないが、やはり優秀な人物をしかるべき地位に就かせて、いわゆる適材適所を実現していかなければ、自分の管轄地域に与えられた生産ノルマを達成することはできない。また将来の立身出世を夢見る若い党員にとっても、厳しい入党審査に合格してノーメンクラトゥーラに自分の名前が掲載され、そのときどきに共産党の上部機関が実施するさまざまな研修などを受講し、あるいは資格や技能を身につけていき、しかるべきポストに就くよう命令が下される日まで準備をおこたらないことが必要であった。戦後の共産党は、もはや恐怖による統治ではなく、この人事管理によってソ連社会をすみずみまで統治していたのである。企業や行政機関に働く幹部職員である共産党員の就職、昇進、転職、配置、研修などに関する人事管理の仕事が、共産党の仕事の最も中心的なものとなったのである。

自由競争や自由選挙でなく、この党員登録カード（ノーメンクラトゥーラ）によって人材の選抜や配置を行なうシステムを、ノーメンクラトゥーラ・システムというが、このシステムがそれなりに合理的なシステムであったことは、このシステムのもとで、世界最初の有人宇宙ステーションを飛ばすことに成功する科学技術力を持つことが出来たし、バレエ、音楽、映画などの文化や、スポーツなどでも高いレベルを維持して来たことからも、立証できる。しかし、このシステムに問題があるとすれば、日常生活に必要な消費物資のレベルで技術革新やニーズへの対応がどうしても遅れることである。そうしたレベルでの技術革新やニーズへの対応は市場メカニズムのほうに軍配があがる。

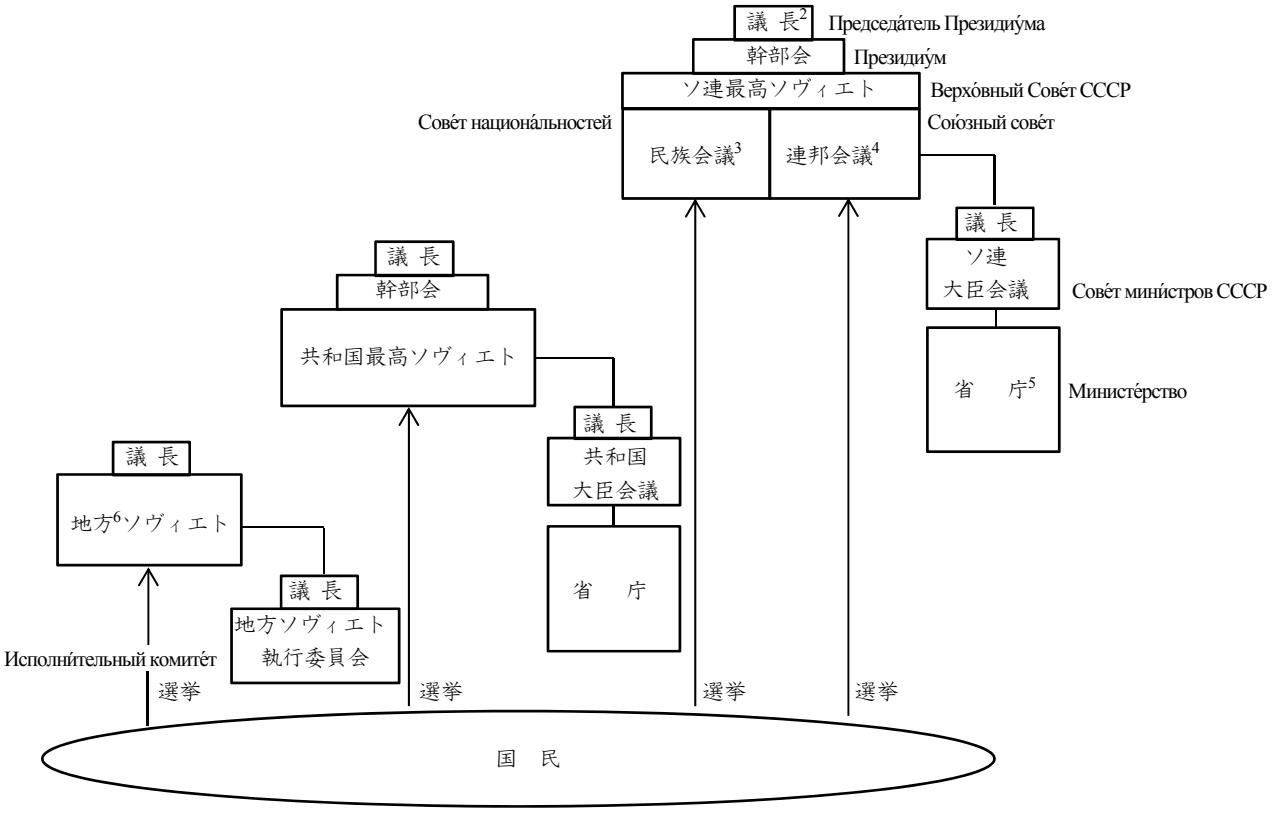
2.2.3.「ペレストロイカ（立て直し）」

そもそも、ソ連は、1930 年代に形勢された集団農場と中央集権的計画経済のシステムを、スターリン後もずっと維持して来たのである。このシステムは発展途上経済においては効率がよく有用であることは歴史的に明らかとなったが、社会が安定し、ある程度の生活水準が保証されると、国民のニーズが多様化し、それに対応できなくなるのである。戦後、とりわけ 1960 年代後半以降、ソ連国民の教育水準は飛躍的に向上し、都市人口は増加し、流通・サービス・商業などの第 3 次産業就業人口も増大していった。このように戦前とは社会が大きく変化してきたのに、政治や経済のシステムは 1930 年代のままというのでは、ソ連社会は徐々に停滞し活力を失っていき、国民の不満は鬱積していった。こうした状況をさらに悪化させたのは、1970 年代末期の冷戦下での国防費の増大、老齢人口の増加による年金負担の増加であった。

かくしてソ連社会にも根本的な構造改革が必要となった。これが 1985 年 3 月にゴルバチョフが書記長となると同時に開始されたペレストロイカ政策である。経済の活性化のためにゴルバチョフはノーメンクラトゥーラ制を廃止して、人事に競争原理を導入した。しかし、これは共産党の重要な機能を奪うこととなり、他方で政治分野での自由選挙の導入は、共産党の組織的解体を速めた。共産党組織の弱体化は多民族国家を束ねていた唯一の仕組みが弱体化するということであり、非ロシア人地域での自立化傾向が強まる要因となった。とくにウクライナやバルト 3 国などの先進地域や重要な農業地域でのロシア離れの強まりは、ついにソ連邦の解体へと進むことになった。しかし、ソ連の解体をいっそう速めたのは、皮肉なことにこうした状況に危機感を抱いて、ゴルバチョフの自由化政策をストップさせて引き締めをはかろうと 1991 年 8 月 19 日に引き起こされたクーデターが失敗したことであった。このクーデターの失敗に、力があったのは、ソ連の 15 の共和国のうちの一つのロシア共和国の大統領だったエリツィンであった。このクーデターの失敗のあと、ゴルバチョフとエリツィンの力関係は逆転し、エリツィンは、ゴルバチョフに対抗するために、ソ連を構成する 15 の共和国の自立を推進する勢力の中心となり、ソ連解体の原動力となった。ゴルバチョフの改革は 6 年間でソ連崩壊をもたらして終わった。あとには経済混乱だけが残った。

図 3　1936 年ソ連邦憲法によるソ連[1]の国家機構（1936～89 年）

Структу́ра госуда́рственного стро́я Сою́за Сове́тских Социалисти́ческих Респу́блик (СССР) по Конститу́ции СССР 1936г.



【解説】ソ連最高ソヴィエトは、いわば連邦レベルの 2 院制議会と言える。そのソ連最高ソヴィエトによって、ソ連首相にあたるソ連大臣会議議長とソ連大臣が任命されるので、いわばソ連の国家機構は議院内閣制に似ている。また最高国家権力機関はソ連最高ソヴィエトであるので、国家元首は、儀礼上、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長である。共和国の国家機構もソ連の国家機構のミニチュア版となっている。地方ソヴィエトは、州ソヴィエト、市ソヴィエト、村ソヴィエトなどの総称である。これらのレベルでは、地方ソヴィエト執行委員会議長が地方行政首長であり、地方ソヴィエト執行委員会が地方行政府にあたる。最高レベルのソ連レベルから末端の村ソヴィエトのレベルまで、国民は議会にあたるソヴィエトしか選出しないので、ソヴィエトシステムは、連邦レベルから末端まで、一元代表制[7]のシステムであると言える。

---

[1] ソ連は 15 の連邦構成共和国 союзный республик からなり、各連邦構成共和国の内部は、辺区 край、州 область、自治共和国 автономная республика、自治州 автономная область、自治管区 автономный округ、市[1]город、地区 район に分けられていた。ただし、全ての連邦構成共和国が、辺区、自治共和国、自治州、自治管区を有していたわけではない。

[2] ソ連の国家元首は、1989 年までは、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長であったが、1989 年にソ連最高ソヴィエト幹部会議長が廃され、その代わりに設置されたソ連最高ソヴィエト議長が国家元首となった。さらに 1990 年の大統領制の導入により、ソ連の国家元首はソ連大統領となった。

[3] 代議員数 750 名。小選挙区制（単独議席制。1 選挙区 1 議席）。選挙区は 15 の連邦構成共和国を各 32 選挙区、20 の自治共和国を各 11 選挙区、8 自治州を各 5 選挙区、10 自治管区を各 1 選挙区に分けていた（15×32＋20×11＋8×5＋10×1＝750）。

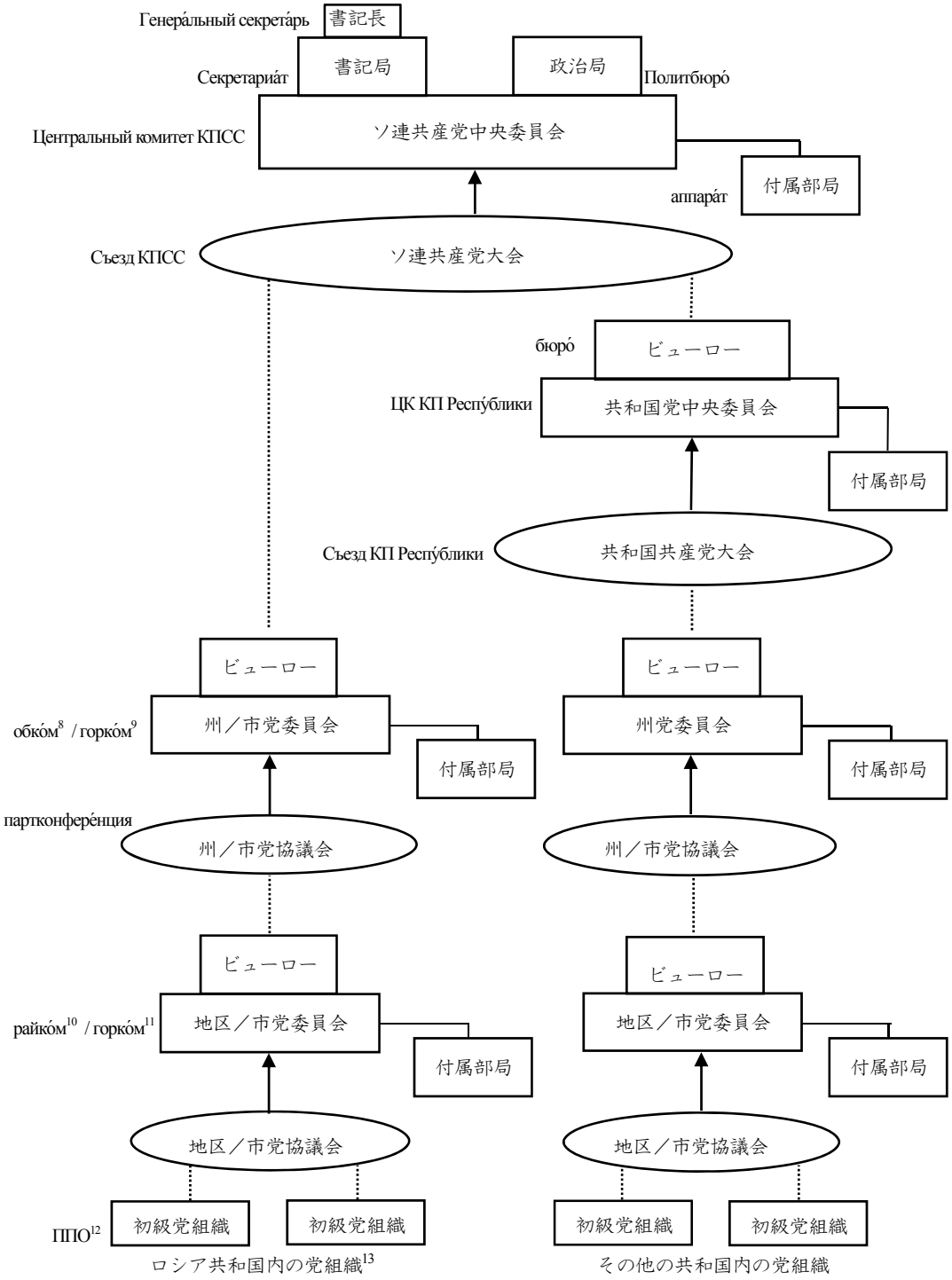
[4] 代議員数 750 名。小選挙区制。選挙区は人口が等しくなるようソ連全国を 750 の選挙区に分けていた。

[5] 外務省、国防省など、連邦レベルにしか存在しない省庁がある。

[6] 辺区、州、自治共和国、自治州、自治管区、市、地区などの総称。

[7] 現在のロシアは、連邦レベルから地方の末端レベルまで原則として二元代表制となっている。「原則として」というのは、例外的に、連邦構成主体（共和国、州など）レベルの行政の長（知事など）を住民が直接選挙せずに議会が選出することも認められているからである。日本は、国レベルは一元代表制となっており、議会のみ選挙し、行政の長（内閣総理大臣）の直接選挙はおこなわない一方、都道府県市町村レベルは二元代表となっており、議会選挙と行政首長選挙がそれぞれ実施されている。

図 4　ソ連共産党の組織構造 Структу́ра Коммунисти́ческой па́ртии Сове́тского Сою́за (КПСС)



【解説】書記局のメンバーは、いずれも専従の書記長および工業担当、農業担当、イデオロギー担当などそれぞれの担当を持つ複数の書記からなる。政治局のメンバーはいずれかの職を持つ非専従の政治局員と政治局員候補からなる。おおむね政治局員となるのは、書記長、書記、ソ連最高ソヴィエト幹部会議長、ソ連大臣会議議長、外相、国防相、内相、国家保安委員会議長、ウクライナ共和国共産党第 1 書記、モスクワ市党第 1 書記などである。閣僚および地方党組織第 1 書記は経験が浅い場合には政治局員候補となる。全ての党員は、いずれかの初級党組織に所属している。初級党組織は、党員が 3 名以上いる企業・職場ごとに設置される。企業・職場の長と当該企業・職場の初級党組織の書記とは党員としての地位は同格か、または初級党組織書記のほうが党員としての地位が高い場合もあるが、経営責任者は企業・職場の長である。

---

[8] областно́й комите́т「州委員会」。なお、同格の党組織に辺区党委員会 крайко́м、管区委員会 окружко́м / окру́жной комите́т がある。
[9] городско́й комите́т「市委員会」。州党委員会と同格の市党組織はモスクワ市党委員会およびレニングラート市党委員会である。
[10] райо́нный комите́т「地区委員会」。
[11] 一般の市党委員会は地区党委員会と同格。
[12] перви́чная парти́йная организа́ция「初級党組織」。
[13] 1990 年 6 月までロシア共和国（正式にはロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国）党組織は設置されていなかった。

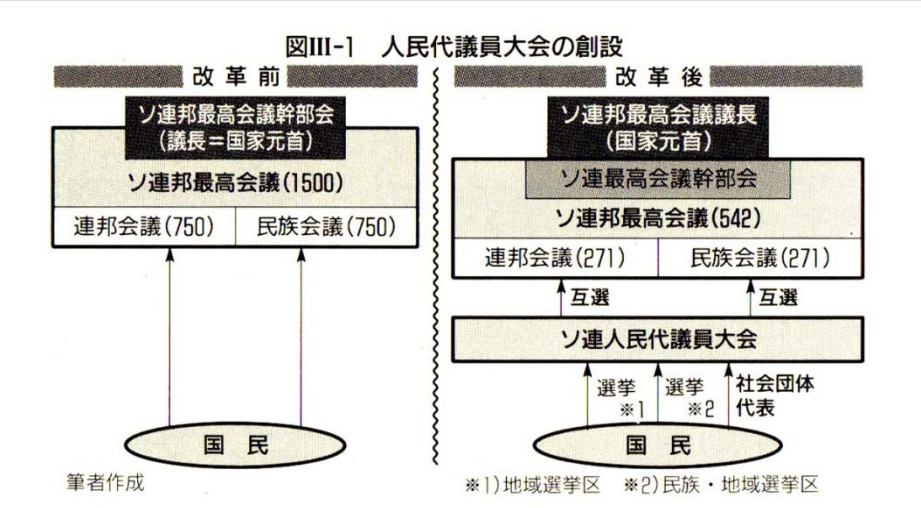
表 1　ソ連「ペレストロイカ（立て直し）」期年表

1982 年 11 月 10 日	ブレジネフ・ソ連共産党中央委員会書記長死去（75 歳）。
12 日	ソ連共産党中央委員会総会、アンドロポフ・ソ連国家保安委員会（KGB / КГБ）議長／ソ連共産党中央委員会政治局員（68 歳）を書記長に選出。
1984 年 2 月 9 日	アンドロポフ書記長死去（69 歳）。
13 日	ソ連共産党中央委員会総会、チェルニェーンコ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（72 歳）を書記長に選出。
1985 年 3 月 10 日	チェルニェーンコ書記長死去（73 歳）。
11 日	ソ連共産党中央委員会総会、ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委員会書記／ソ連共産党中央委員会政治局員（54 歳）を書記長に選出。ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「グラスノスチ」を提唱。
4 月 23 日	ゴルバチョフ書記長、ソ連共産党中央委員会総会で「経済の加速化」を提起、その手段としての「経済メカニズムのペレストロイカ」を提唱。
1986 年 2 月 25 日	ソ連共産党第 27 回大会開幕。加速化路線承認。綱領新稿・新規約を採択（3 月 6 日まで）。
4 月 26 日	チェルノブイリ原子力発電所事故。
12 月 10 日	ゴルバチョフ書記長とレーガン大統領、中距離核戦力（INF）全廃条約に調印。
17 日	カザフスタンのアルマアタ（現アルマトイ）で暴動。
1987 年 10 月 1 日	エストニア人民戦線結成。
8 日	ラトヴィア人民戦線結成。
22 日	リトアニアでサユジス（人民戦線）結成。
1988 年 2 月 28 日	アゼルバイジャン共和国のスムガイトでアルメニア人の暴動。ナゴルノ・カラバフ紛争の勃発。
7 月 2 日	ソ連共産党中央委員会総会で、党書記選挙／ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入を決定。
12 月 1 日	ソ連最高ソヴィエト、ソ連憲法を改正し、ソ連人民代議員大会を設置。
1989 年 2 月 15 日	アフガニスタン駐留ソ連軍の撤退完了。
3 月 26 日	ソ連人民代議員選挙。競争選挙を導入→ソ連解体へ。
5 月 25 日	ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフをソ連最高ソヴィエト議長に選出。
12 月 20 日	リトアニア共産党大会、ソ連共産党からの分離独立を決定。
1990 年 1 月 20 日	ソ連軍、アゼルバイジャン共和国首都バクーへ進攻。ナヒチャヴァン自治共和国最高祖ヴィエト、ソ連からの離脱を決定。
3 月 11 日	リトアニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
14 日	ソ連人民代議員大会、ソ連憲法を改正し、大統領制を導入。
15 日	ソ連人民代議員大会、ゴルバチョフを初代ソ連大統領に選出。
30 日	エストニア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
5 月 4 日	ラトヴィア共和国最高ソヴィエト、独立宣言を採択。
1990 年 5 月 29 日	ロシア共和国最高ソヴィエト、エリツィン・ソ連人民代議員をロシア共和国最高ソヴィエト議長に選出。
6 月 12 日	ロシア共和国人民代議員大会、共和国の憲法・法律がソ連の憲法・法律より優先されるとする国家主権宣言を採択。
7 月 2 日	ソ連共産党第 28 回大会開幕（13 日まで）。「人道的・民主的社会主義へ向けて」の綱領的宣言・新党規約を採択。ソ連共産党の中央集権制を廃し、連邦制化を果たす。
10 日	エリツィン、ソ連共産党を離党。
11 月 14 日	グルジア共和国最高ソヴィエト、独立を宣言。
1991 年 1 月 13 日	リトアニア共和国首都ビリニュスでソ連軍と市民が衝突。
20 日	ラトヴィア共和国首都リガで、ソ連内務省特殊部隊、共和国内務省を襲撃。
2 月 18 日	グルジア共和国首都トビリシで、ソ連軍、武装民族組織を襲撃。
6 月 12 日	エリツィン、ロシア共和国民の直接選挙によりロシア共和国大統領に選出。
8 月 19 日	国家非常事態委員会（ヤナーエフ・ソ連副大統領、パーヴロフ・ソ連首相、プーゴ内相、ヤーゾフ国防相、クリュチコーフ国家保安委員会議長ら）によるクーデター（21 日まで）により、ゴルバチョフ・ソ連大統領、クリミアの保養先で拘束。
9 月 6 日	リトアニア、ラトヴィア、エストニアの独立。
12 月 8 日	ロシア、ウクライナ、ベラルーシ首脳、独立国家共同体（CIS）創設を宣言。
25 日	ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任。ソ連解体。

表 2　ゴルバチョフの「ペレストロイカ」政策の要点

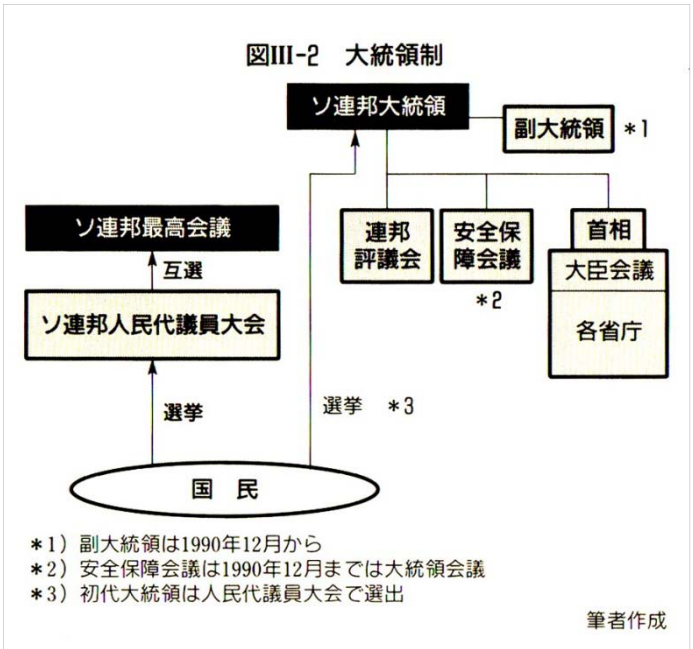
- 「グラスノスチ」（гла́сность 情報公開／言論の自由）
- 「経済の加速化」：部分的市場経済の導入
- ソ連共産党の改革：党書記の任期制導入／党書記選挙における競争選挙の導入
- ソヴィエト改革：ソヴィエト代議員選挙における競争選挙の導入
- 国家機構の改革：ソ連人民代議員大会の設置／大統領制の導入
- 新思考外交：軍縮／制限主権論の否定→ワルシャワ条約機構の解体
- ソ連の連邦制の改革：緩やかな連邦制（主権国家連邦）

図 5　ソヴィエト改革



出典：横手慎二ほか『CIS［旧ソ連地域］』自由国民社、1995 年、215 ページ（上野執筆部分）。

図 6　大統領制の導入



出典：同『CIS［旧ソ連地域］』217 ページ（上野執筆部分）。